

第2節 齋川の地域づくりの歩み～若者を巻き込んだ地域づくりの歩み～

(宮城県白石市)

佐藤幸枝 氏 (白石市齋川公民館・齋川まちづくり協議会 事務長)

(第2回研究会でご講演いただいた内容をご確認いただき掲載しています。)

1. はじめに

宮城県白石市齋川公民館の佐藤幸枝と申します。われわれのところはとても小さなまちですが、地域の人たちが本気になって課題解決のために取り組んできました。その歩みについてお話しします。

2. 齋川地区の概要など

齋川地区の概要ですが、白石市は宮城県の南に位置し、齋川地区の人口は934人、世帯数は371戸(2021年3月31日現在)。2019年度には人口が約1,000人でしたので、年間で30人ずつが減ってきているような状況が続いており、高齢化率も44.5%と高まっています。

齋川公民館は、2005年度に開始した白石市の指定管理者制度のもと、齋川まちづくり協議会が管理運営をしています。私はこのまちづくり協議会の設立時より非常勤として採用され、当時の常勤職員である事務長のサポートをしていました。そして2017年3月に前任者が退職されたため、私が常勤職員の事務長として働きはじめました。

ちょうどその頃地域の小学校や中学校が閉校することが決定し、そのことで地域住民は大きなショックを受け、不安感が増し、全体的に元気が失われてしまいました。そうしたことを感じながらも、当時はこちらとしても、閉校式や記念誌の準備、閉校後の校舎の利活用、スクールバスの運行方法をどうするかなど、次々と決めていかなければならない問題が山積みで、そちらに振り回されているような状態でした。

齋川公民館主催の主な行事としては、4月に齋川まちづくり協議会通常総会があり、6月に球技大会、10月に運動会、11月には敬老会・趣味の作品展、ころ柿づくり体験教室を開催。年間を通してまちづくりの勉強会、きりり齋川笑アップ塾を開いています。

2021年度から白石市の第6次総合計画がスタートしました。それに向けては昨年度2回話し合いの場を持ち、齋川地区まちづくり宣言を作成。その宣言では、「絆とつながりをさらに強め、持続可能なまち『齋川』を育む」を柱に具体的な5つの目標を掲げています。

この宣言作成に至るまで、私たち地域は、全住民へのアンケートなどによって地域の現状をしっかりと把握して共有。住民の皆さんが「わがごと化」したうえ

で話し合いを重ねてきた経緯があります。なので、その宣言内容はかなり具体的なものになったと自負しています。

3. 地域課題への取り組み

(1) 受け身から住民主体の行事へ

前述したように私が事務長になった頃、小中学校が閉校してしまうというショックで地域全体に元気がない状態でした。そのなかでどのように地域課題と向き合い、解決していったのかをお話しします。

私が最初に取り組んだことは、住民の地域と向き合う意識、姿勢を変えることです。地域で例年おこなわれる行事に単に参加するといった受け身的な住民が多かったわけですが、それを主体的に参加してもらえるようにしようと。従来は、地域役員の充て職や自治会の回り番による実行委員会が設置され、毎年のように代わり映えのない行事が繰り返されていました。そこへの参加者は一定数はいたものの、決まった人たちがいつも参加しているような状況が続いていたわけでした。

そこでそれぞれの住民の特技を生かしながら、住民自身によって行事をつくり上げていく方向にかじを切りました。例えば料理が得意な人であったり、歴史に詳しい人、パソコンに精通している人、話の上手な人など、斎川地区にも人材がそろっています。それは私が実際に住民と触れ合うなかで見てきたことですが、そういう人たちに声を掛けて実行委員になってもらい、企画の段階から協力してもらおうなどして地域行事を少しずつ変えていきました。

その一例を紹介します。斎川地区の特産品として「ころ柿」がありますが、高齢化が進んだことで生産者が少なくなりました。そのため、収穫されない柿の木が放置され、それをイノシシやサルなどが狙ってくるのが問題となっていたのです。そこでころ柿名人とともに料理が得意なお母さんたちに声を掛け、集まってもらいました。そしてその人たちに課題解決も兼ねた目的で企画から準備、運営まで全てお任せしました。

そうすると、話し合いのなかで「子どもたちがたくさん来てもらえるような行事にしよう」ということになり、少しでも喜んでもらおうときめ細やかな準備を主体的にしていっていただきました。

例えばころ柿名人は、剪定方法や上手な皮のむき方などを実演。また、料理の得意なお母さんたちも野菜を持ち寄って芋煮をつくるなど腕を振ってくれました。実際に参加した子どもたちにも大変に好評でしたが、企画段階から携わった人たちは、自分たちの得意とすることで喜んでもらえる充実感があったと。さらにそうした成功体験から、「この次はもっとこうしよう」と積極的にアイデアが生まれてくる流れになり、回を重ねるごとに内容が磨かれていっています。

そのほかの住民企画イベントも、企画段階から関わることにより、やらされている感が薄れ、責任感を持って「自分たちが会を成功させるのだ」という意識にシフトしていきました。そのことにより、各種イベントの参加率が向上し、いずれもこれまでになく盛り上がっています。これは当初、事務局である私たちが想像していた以上のものになったと思います。

(2) 研修会で将来に向けた危機意識を共有

しかしながら、イベントだけでは地域課題は解決しません。人口減少が進み、高齢化がより高くなってくれば、これまでしてきた地域での活動ができなくなっていく。さらに行政からの支援も、これまでどおりというのは厳しくなるはずだと。私自身はそうした将来的な危機意識を持っていましたが、それをどのように住民の皆さんと共有しようかと考えました。

そこで外部から講師を招き、まちづくり研修会を開きました。それが「きりり斎川笑アップ塾」です。当初は全3回の連続講座で、2017年12月に1回目を開講。講師には新潟県の都岐沙羅パートナーズセンターの理事・事務局長の斎藤主税氏に来ていただきました。そのなかで地域の人口推移と将来推移等を詳しくお話しいただき、前述した高齢者が増え、支える世代が少なくなるなどの危機意識を多くの住民と共有しました。

同研修会は、住民同士の話し合いの場にもなりました。地区や世代ごとにグループ分けをし、例えば「状況別困りごとランキング」を行いグループごとに見て回ると、食事など日常生活のことのほか、雪かき、農地などの維持管理、動物による被害、育児など地区別、世代別により同じ地域内でも困っていると感じていることに違いがあることが実感できました。

(3) アンケートを機にまちづくりが本格化

こうした研修会の参加者の間から、「全体的な状況を把握するためにも、まずはアンケートをとってみてはどうか」という声が上がりました。そこで中学生以上の全住民にアンケートを実施し、集計と分析をおこなったわけです。

当時、全住民へのアンケートの先行事例が少なく、設問や記入方法などについては講師の斎藤氏に相談をしながら、何とかつくり上げました。アンケートの配布と回収には、自治会長にお願いをし、その際に1人1人の分をきちんと封筒に入れ、その回答内容は家族でさえも目に触れることがないように配慮をしました。

その結果、全8ページにわたるアンケートだったにもかかわらず、85.5%もの高回収率になったのです。そして全住民を対象に声掛けをしてアンケート報告会もおこない、その結果を住民と共有。また、当日に参加できなかった方のため

に要点をまとめたものを私のほうで作成し、全戸へ配布しました。このアンケート結果を踏まえて、斎川のまちづくりが本格的に動き出したと感じています。

(4) 告知などで LINE を活用、災害時にも有効

アンケートの結果を踏まえて、最初に取り掛かったのが、LINE の公式アカウントの作成です。アンケート結果によると、40 代では9割、50 代でも7割が SNS を利用していることが分かりました。そこで「斎川まちづくり協議会」の名前で公式アカウントを取得、そこへの登録をしてもらえるように働きかけました。

その後の告知は、紙面と LINE の両方でするかたちにしました。特に若者への参加協力の呼びかけなどはグループ LINE も利用しています。当時はこうした先行事例はなかったものの、今では白石市でも LINE の運用を始めています。

この後お話ししますが、世代別会議を行った際に、従来の回覧やチラシについては、日中に家にいる高齢者以外はほとんど目にしていないことも分かりました。特に働いている世代や学生は、まったくと言っていいほど見ていません。これではいくらチラシを各家庭に配布しても、若い世代の参加につながらないのも当然です。

この LINE は、災害時の情報発信でも非常に有効です。被害状況をリアルタイムで伝えられるため、いち早く避難所へと移動等にもつなげられます。ただ、避難に時間がかかる高齢者は LINE の使い方が分からない人も多いです。そこで20代の方々に講師をお願いし、高齢者向けの LINE 講習会も開いています。

(5) 世代別会議で女性と若者の声を

アンケート結果では、「女性と若者の声を反映する必要性がある」との回答が全体の約6割を占めました。そこから、世代別の会議をすることにしました。若者会議は中学生から29歳が対象で、本音で話し合ってもらえるように年長者の立ち入りは禁止。アンケート結果の詳細とともに「報告会の際、若い世代にもっと地域行事に参加してほしいという声があったよ」ということを伝えました。

この若者会議ではグループ分けをして意見交換してもらいましたが、そこで出た内容としては、「回覧板などは見ていない」「地域活動とはそもそも何なのか」「会議で意見を言っても、決めるのはどうせ上の人でしょう」などとマイナス意見も出ました。ただ、その一方で「友だちが一緒なら、もっと参加したい」「具体的に言ってくれば、お手伝いをします」「イベントは企画から任せてほしい」「SNS が得意なので若者が地域の発信源になったらいいのではないかな」など前向きな意見も結構ありました。

この会議を機に行事に積極的に参加してもらえる若者も増えました。例えば

体力を使うような行事では、高齢者と若者でうまく連携して役割分担しているようなこともあります。そうした光景を目の当たりにし、素晴らしいという思いにさせられました。

最近では、20代のアイデアで Instagram や Twitter での情報発信も始めています。斎川だけではなく白石市のいいところをもっとたくさんの人に知ってもらいたいと、手探りながらもいろいろなことにチャレンジしているところです。

世代別の会議では、中堅世代会議も開催。30歳から49歳が対象で、こちらも年長者の入室はご遠慮いただいて行いました。こちらでもアンケートの結果を伝えた後、各テーブルに私や市職員などがファシリテーターとして入り、リアルな声を聞かせてもらいました。

話題としてあがっていたのは、「さまざまな勤務体制があり、これまでのような行事や会議の在り方では参加するのが難しい」「地域の仕事量が多く感じている」「自分たちが地域の役割を担うとき、これまでどおりにできるのか不安だ」といった意見等がありました。

このなかで「自分たちが地域の役割を担うとき」という発言に対して、そういう意識を持ってくれていることにうれしさを感じました。しかし、その一方で現状のまま何もしなければ、いざそのときに役員を敬遠されてしまうのではないかという思いも持ちました。

(6) 行事等の棚卸しを実施

そこで、次の世代に安心してバトンを渡せるように地域の仕事量をきちんと把握するところから始めて、そのうえで改善策を考えようと。いわば行事と会議と組織の棚卸しですが、各団体の会長に協力してもらい、年間の活動時間等を一覧表に記入していただき、私のほうでそれを集計しました。

その結果、2018年度の年間活動は延べ5,133時間。これは1日当たりだと14.1時間になります。活動回数は817回、1日当たり2.2回。役員・従事者数は2,875人にのぼり、同年度には人口1,000人だったことから、1人当たり2.8役をこなしていることになります。この数字を見て、地域で活躍している60代半ばから70代への負担は相当に大きいことが分かりました。

これをこのまま人数が少ない次の世代へ引き継いでもらうことはできません。そこで役職の統合のほか、行事を掛け合せて数を減らすということをしました。この結果、これらの行事に関わる役員への準備や運営の負担が大幅に引き下げられ、経費の削減にもつながりました。

一例を挙げると、敬老会と作品展を合同で開催。ステージでは、高齢者が歌ったり、踊ったりしていますが、その後方のスペースに地域の皆さんの作品が並ぶと。このように棚卸しをすることで、例年どおりにおこなわれてきた行事の見直

しにつながっています。

また、昨年度はコロナの影響で敬老会が開催できませんでしたが、自治会長に対象となる高齢者宅を回って記念品を配布してもらうことにしました。その際、せっかく訪問するのであればと救急医療情報キットの利用の声掛けも同時におこなったところ、100名以上の方に新たに登録いただきました。これも掛け合わせの1つのかたちだと捉えています。

(7) 地域円卓会議、行政と住民が話し合い

地域課題の解決として次に取り掛かったのは、移動手段です。日常的な交通手段の状況を年代別・男女別で見ると、80代女性では免許を持っている割合が3.9%と極めて低いことが分かりました。

このことを受けて、「お年寄りが生活で困ってきていること～買い物・通院の足の問題から考える～」をテーマに地域円卓会議を開催。行政と地域それぞれの代表が話題提供するかたちで話し合ってもらいました。この会議によって、地域サイドは行政がさまざまな支援制度を提供しているが、なかなか利用に結び付いていないことを知り、行政側も地域の困りごとや必要としていることが理解できました。

その後、グループに分かれて話題提供を聞いてどう感じたか、自分たちの周りではどうなのか、自分たちに何が出来るのかを考え意見交換をし、その内容を発表してもらいました。そこから「買い物や通院にバスを使うにしても、バス停までが遠い」「タクシーは高額になってしまう」などの意見が出て、移動手段の問題の大きさを感じました。その後1つのアイデアとして出てきたのが、福祉施設の車が空いてる時間を有効利用し、地域貢献事業として高齢者の移送支援実験をおこなってはどうかということです。実際に実験を行ってみると、法律の壁であったり、支援側の負担、利用者のニーズなどについて多くの気づきがありました。

こうしたなか、私たちが社会福祉協議会に相談をしながら、約半年をかけて実現したのが「せいきょう便」です。車内には新鮮な食料品がそろい、自分の目で見商品を選んで購入できます。住民からは「新鮮なお刺身が食べられる」という喜びの声が上がり、今ではそこが隣近所で会話をする大切なコミュニケーションの場にもなっています。

4. コロナ禍での活動について

さまざまな地域課題を解決するための動きが出てきましたが、昨年からはコロナ禍のため私たちの地域でも様々な活動に影響がありました。しかしながら、地域課題はそのような中でも進行し、むしろ早まっているように感じておりま

した。このまま何もしなければ地域のコミュニティがダメになってしまうという危機感から、私たち地域ではその時その時の感染状況を見極め、どこまでならできるのか？どうやったらできるのか？を考え、事業を進めております。

総会は書面評決に変更して行い、役員会等の会議は内容によって三役のみで実施。研修会等は広い会場に変更したり、オンラインを活用することで、近隣の地域だけでなく全国各地と繋がり、学ぶことも出来ました。

行事や事業ですが、例年全住民が参加して行う防災訓練は、市職員と地区防災担当委員、公民館職員による水害を想定した図上訓練と防災備品の確認に内容を変更して行いました。作品展では、例年旧小学校の体育館で1日のみの開催なのですが、小学生児童とあけぼの園生（障がい者施設）、地域の作品を集め、会場を三ヶ所に分散し期間を延長して実施。同時に、コロナ禍により売上げが落ちている地域内のすべての商店に声を掛け、スタンプラリーを実施したことで、地区外からの参加者も巻き込み、地域の活性化に繋がりました。また、ころ柿づくりでは、大学生のフィールドワークを受け入れ、地域の人から教わり作ったころ柿に、小学生児童が書いたメッセージを付け、学生がサンタクロースとなり区内に住む独居・高齢者のみの世帯を中心に、困ってきていることの聞き取り調査をしながら配布。思いもかけないサンタクロースの訪問に、感動され涙を流される方もおられました。この他の行事や事業についても、単に中止ではなく、何か出来る方法はないかを考え進めております。

そのような中、住民が自ら楽しみながら取り組みはじめたものもあります。コロナ禍で室内での活動が難しくなりましたが、グラウンドゴルフクラブを発足し、高齢者が外でプレーを楽しんでいます。

また、齋川の味噌は長年にわたって地域の味として親しまれてきましたが、高齢化によって年々つくる人が減少。そこで次の世代に伝統の味をつなげていくための活動も開始し、若い人が高齢者から学んでいる姿もあります。

私たち地域にとってコロナ禍は、これまでできなかったことにチャレンジ（実験）出来る機会になっていると感じております。地域の団体の中にはコロナ禍を理由に単に何もしないという方も一部おられましたが、ほとんどの方にご協力をいただき進んできております。

5. 公民館職員として注意してきたこと

このように住民自治が進化してきたことから、「地域課題を自分たちで何とかしていこう」という流れができつつあります。これまでの活動のなかで私が職員として注意してきたことは、次の点です。

地域住民から必要だと声が上がった課題に対し、できるだけ早く対応をする。ここで時間をかけてしまうと、「こういう理由で必要だから、変えなければなら

ない」と再度、住民の気持ちに火をつけなければなりません。だから、その機運が高まったら、できるだけ早く対応することが大切で、それが信頼感にもつながります。

次に根拠となるデータを集めるときは、なぜ必要なのかをしっかりと伝え、納得してもらってから進める。そして話し合ったこと、決定したことは、広報などを通して伝え、全員で共有をすることも大事です。

最後は、若い世代と年長者の架け橋のような役割になる。地域の役員世代は、「これまで自分たちが苦勞してやってきたのだから、若い世代も苦勞して当たり前だ」と考えるのはもうやめましょうと。次の世代を支えていくのは、自分の子どもや孫たちです。その子どもたちに苦勞させないためにも、これまでの経験を踏まえてアドバイスするなど優しく見守ってほしいと伝えています。

これからも行政と地域が力を合わせ、話し合いを大切にしながら、誰もが安心して暮らしやすい齋川を目指して歩み続けていきたいと思っています。